

「第3次学校安全の推進に関する計画」主要指標に係る参考値

本資料は、「第3次学校安全の推進に関する計画」の計画期間内における主要指標の実績値(調査結果等)が一部のみのため、参考値として示したものです。

※各主要指標の参考値には、主に「学校安全の推進に関する計画に係る取組状況調査(令和3年度実績)(対象:国公立の小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、幼稚園、幼保連携型認定こども園、特別支援学校)」を用いており、それ以外の項目には、関係する出典等を記載しています。

【施策の基本的な方向性における主要指標】

※独立行政法人 日本スポーツ振興センター災害共済給付状況(令和4年度)より
 ※死亡・供花料・障害見舞金に関しては、給付年度となる。(自殺は除く。)

(1) 学校管理下での重大事故件数(小・中・高等学校等)	死亡見舞金・供花料の支給	38件
	障害見舞金の支給	250件
(2) 学校管理下での負傷・疾病の発生件数、発生率(小・中・高等学校等)	発生件数	729,300件
	発生率	5.76%

【学校安全を推進するための方策における主要指標】

1. 学校安全に関する組織的取組の推進

(1) 学校経営における学校安全の明確な位置付け【第3次計画p5】		
① 学校安全を学校経営に位置付けている学校数		96.9%
② 学校における校内体制の整備状況(校内安全委員会、学校安全部などの設置)		86.9%
③ 学校評価において、学校安全に関する項目を扱っている学校数		87.9%
(2) 学校安全計画に基づく実践的な取組内容の充実【第3次計画p5, 6】		
① 学校安全計画の策定状況		97.9%
② 各学校の学校安全計画の見直しに対する学校設置者による定期的な点検・指導の状況		59.6%
③ 学校安全計画について定期的に評価・点検し、次の対策につながっている学校		92.6%
(3) 危機管理マニュアルに基づく取組内容の充実【第3次計画p6】		
① 危機管理マニュアルの策定状況		99.1%
② 各学校の危機管理マニュアルの見直しに対する学校設置者による定期的な点検・指導の状況		47.2%
③ 災害の種類(地震、津波、風水害、土砂災害、雪害、火山災害等)及び学校の立地(浸水想定区域・土砂災害警戒区域・津波災害警戒区域等)に応じた危機管理マニュアルの策定・見直し状況		97.3%
津波浸水想定区域に所在する学校の津波被害を想定したマニュアル作成		93.2%
洪水、大雨、高潮の浸水想定区域に所在する学校の浸水被害を想定したマニュアル作成		84.1%
土砂災害想定区域に所在する学校の土砂災害を想定したマニュアル作成		82.2%
危機管理マニュアルに火山災害を想定した内容を記載		4.7%
UPZ内に所在する学校の原子力災害被害を想定したマニュアルを作成		99.4%
④ 地域の事故等のリスクに応じた危機管理マニュアルの策定・見直し状況	見直し	92.7%
⑤ 危機管理マニュアルの策定・見直しの際の外部有識者の関与の状況		45.8%
⑥ 事故・災害発生後の教育活動の継続に関する内容の記載状況		29.6%
(4) 学校における人的体制の整備【第3次計画p7】		
① 校務分掌に学校安全の中核を担う管理職以外の教職員(学校安全主任(主事)など)が位置付けられている学校の割合		96.8%
② 学校安全の中核を担う教職員に対する研修の実施状況、実施体制		49.0%
(5) 学校安全に関する校長・教職員の研修及び訓練の充実【第3次計画p7】		
① 校長、学校安全の中核を担う教職員に対する研修の実施状況、実施体制	校長のみ	37.5%
② 危機管理マニュアルに基づく教職員の実践的な訓練の実施状況		98.8%
(6) 教員養成における学校安全の学修の充実【第3次計画p8】		
① 教員養成機関における、学校安全の取扱状況(学校安全の3領域、正常性バイアスなどの心理的な側面のリスク要因の取扱い等)		今後調査予定
② 教員養成機関における、AEDを用いた実習を含む一次救命措置(BLS)の実施状況		今後調査予定

2. 家庭、地域、関係機関等との連携・協働による学校安全の推進

(1) 家庭、地域との連携・協働の推進【第3次計画p9】

① 地域学校安全委員会やコミュニティ・スクール等の仕組みを活用して、地域と協働して学校安全に取り組んだ学校数 [38]	59.2%
② 学校安全に関するPTAの参画状況（安全点検、登下校時の見守り活動等）	安全点検 2.3%
	見守り活動 60.9%

(2) 関係機関との連携による安全対策の推進【第3次計画p9, 10】

① 通学時の安全対策の推進

※推進体制及び通学路交通安全プログラムに関する実態調査（令和3年度実績）より

ア 市町村通学路交通安全プログラムの策定状況	96.2%
イ 各市町村の通学路交通安全の確保に関する推進体制における取組状況	97.9%
② 災害発生時の避難所運営に係る取組	
ア 地域住民の避難受入れ時の対応について地域の関係機関と協議している学校の割合	51.7%

3. 学校における安全に関する教育の充実

(1) 安全教育に係る時間の確保【第3次計画p11, 12】

① 学校安全計画に位置付けて計画的に行われる、安全教育の指導時間の状況	99.9%
生活安全（防犯含む）	92.8%
災害安全	94.9%
交通安全	95.7%
新たな危機事象（弾道ミサイル、犯罪予告等）	15.8%
SNSに係る教育	66.3%
性犯罪、性暴力防止のための教育	35.8%
その他	3.2%

(2) 地域の災害リスクを踏まえた実践的な防災教育の充実【第3次計画p12～14】

① 実践的な避難訓練の実施（余震の想定、停電時や悪天候の想定など）	
休み時間や給食（昼食）時間、清掃中の発災予告なし	51.4%
管理職が不在時を想定	58.5%
登下校時	9.4%
複合災害（地震から開催、大雨の中の地震）	7.2%
停電を想定	47.7%
余震を想定	4.7%
保護者や地域住民、関係機関が参加	15.4%
引渡し訓練	19.9%
② 地域の災害リスクや災害の種類（地震、津波、風水害、土砂災害、雪害、火山災害等）に応じた安全教育の実施	46.3%

	95.1%
火災	78.3%
地震	87.6%
津波	30.8%
風水害	52.3%
雪害	11.9%
土砂崩れ	19.9%
火山	3.1%
原子力	5.2%
Jアラート	20.8%
③ 地域住民との協働による防災教育・避難訓練の実施	16.5%

(3) 学校における教育手法の改善【第3次計画p14～15】

① デジタル技術を活用した安全教育の実施状況	43.4%
------------------------	-------

(4) 現代的課題への対応【第3次計画p16～17】

① SNSに関する安全教育の実施状況	66.3%
② 性犯罪・性暴力の防止のための「生命（いのち）の安全教育」の実施状況	28.1%
③ SNSに関する安全教育や「生命（いのち）の安全教育」の学校安全計画への位置付け	
SNS等	78.3%
性犯罪、性暴力防止	87.6%

4. 学校における安全管理の取組の充実

(1) 学校における安全点検【第3次計画p17～18】

① 学校における安全点検に関する手法の改善

ア 児童生徒が安全点検に参加する活動を行っている学校数

3.1%

② 学校設置者による点検・対策の実施

ア 専門的な視点から、学校における具体的な安全点検の方法、体制を構築している学校設置者数

今後調査予定

(2) 施設・設備の安全性の確保のための整備【第3次計画p18～19】

※①(公立)令和4年度公立学校施設実態調査の回答を基に算出

(国立)文部科学省調べ

②(公立)令和5年度公立学校施設の耐震改修状況フォローアップ調査

(国立)国立大学法人等施設実態報告書(2023年度)

③私立学校施設の耐震改修状況等調査(幼稚園～高等学校)(令和4年4月1日現在)より

① 学校施設における老朽化対策実施率(公立・国立)

公立(R4.5.1時点) 60.9%

国立(R5.5.1時点) 18.5%

② 学校施設における非構造部材の耐震対策実施率(公立・国立)

※吊り天井等については、概ね対策が完了しているため、対策対象から除かれています。

公立(R5.4.1時点) 67.3%

国立大学等(附属

学校を除く) 77.5%

(R5.5.1時点)

国立大学附属学校

(R5.5.1時点) 76.3%

(R4.4.1時点)

93.8%

③ 学校施設における構造体の耐震化率(私立)

(R4.4.1時点)

93.8%

(3) 重大事故の予防のためのヒヤリハット事例の活用【第3次計画p19】

① 重大事故の予防のためのヒヤリハット事例に関する校内での定期共有の状況

94.2%

5. 学校安全の推進方策に関する横断的な事項等

(1) 学校安全を意識化する機会の設定の推進【第3次計画p21】

① 各学校における、定期的な「安全の日」等の設定状況

79.5%